

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(10) 国際公開番号

WO 2011/125782 A1

(43) 国際公開日

2011 年 10 月 13 日(13.10.2011)

PCT

- (51) 国際特許分類:
B65D 23/00 (2006.01) B65D 25/22 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/058098
- (22) 国際出願日: 2011 年 3 月 30 日(30.03.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-081161 2010 年 3 月 31 日(31.03.2010) JP
特願 2010-221198 2010 年 9 月 30 日(30.09.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 小林製薬株式会社 (KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5410045 大阪府大阪市中央区道修町四丁目 4 番 10 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山本 茂隆 (Yamamoto, Shigetaka) [JP/JP]; 〒5670057 大阪府茨木市豊川一丁目 30 番 3 号 小林製薬株式会社中央研究所内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

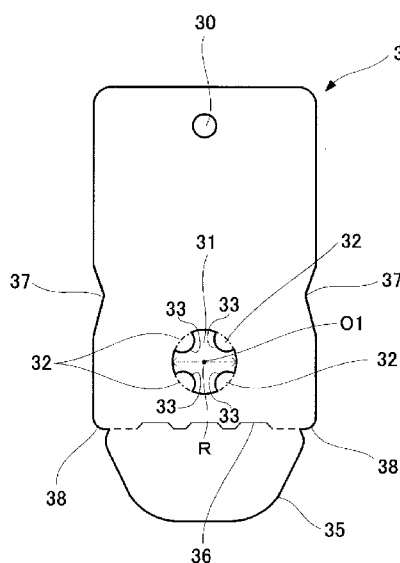
添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: CONTAINER HOLDER, METHOD FOR INSTALLING CONTAINER HOLDER, AND CONTAINER PACKAGE USING CONTAINER HOLDER

(54) 発明の名称: 容器保持具、容器保持具の装着方法および容器保持具を用いた容器包装体

[図6]



(57) Abstract: Provided are: a container holder that can be installed with comparatively little force, and that is able to support a container without shaking; a method for installing the container holder; and a container package that uses the container holder. The container holder (3) is provided with a container holder hole (31) formed in an external form that is smaller than the external form of the head of a container, and the head of the container is passed through the container holder hole (31), which widens by force through elastic deformation, and fits on the outside of the neck. A plurality of support pieces (32), which are curved and butt up against the side surface of the head of the container, are disposed at equal intervals on the outer edge of the opening of the container holder hole (31) when the neck of the container fits inside the container holder hole (31). The top edge of each support piece (32) is formed in a convex curved shape in a planar view.

(57) 要約: 【課題】 比較的小さな力で装着できるとともに、容器をがたつくことなく支持可能な容器保持具、この容器保持具の装着方法およびこの容器保持具を用いた容器包装体を提供する。【解決手段】 容器保持具 3 は、容器の頭部の外形よりも小さい外形に形成されており、弾性変形により押し広げられるこ

とにより容器の頭部が挿通してくびれ部（首部）の外側に嵌まる容器保持孔 31 を備えている。容器保持孔 31 の開口周縁には、容器保持孔 31 内に容器のくびれ部（首部）が嵌挿されたとき、屈曲して容器の頭部の側面に当接する支持片 32 が等間隔に複数設けられている。各支持片 32 は、その先端縁が、平面視において凸曲状に形成されている。

WO 2011/125782 A1

明 細 書

発明の名称：

容器保持具、容器保持具の装着方法および容器保持具を用いた容器包装体 技術分野

[0001] 本発明は、容器を陳列用台などに吊り下げた状態で展示する際に容器に装着したり、また、例えば広告・宣伝を容器に掲示したり、あるいはサンプルや小型商品などを容器に付帯したりする際に容器に装着する容器保持具、この容器保持具の装着方法およびこの容器保持具を用いた容器包装体に関する。

背景技術

[0002] 従来より、薬剤、食品、化粧品などの商品を、例えば店頭などに吊り下げた状態で陳列展示できるように包装する手段として、台紙の上に商品を載せた後、商品を収納可能な凹部を有する透明のプラスチックカバーを商品の上から被せて包装するブリスタ包装や、シュリンクフィルムなどの筒状の樹脂製フィルムで商品を包み込んで一体に包装するシュリンク包装などが一般的に知られている。

[0003] ここで、上記したブリスタ包装においては、商品を収納可能な凹部の大きさを、商品より大きく形成すると、商品を台紙上の所定位置に保持することができないため、運搬時などにおいて商品が移動して商品の向きや位置が所定位置から大きくずれると、商品の見栄えが悪くなるだけでなく、商品の変形や損傷を招くおそれもある。よって、商品を台紙上の所定位置に保持するためには、商品の外形に応じた凹部をプラスチックカバーに形成する必要があるが、これでは包装対象となる商品の形状が制限され不便である。また、上記したシュリンク包装においては、商品をシュリンクフィルムで包装する際に、台紙と容器の位置がずれてしまうおそれがあり、位置ずれしたまま包装してしまうと、同様に、包装後の商品の見栄えが悪くなる（例えば、特許文献1参照）。

[0004] そこで、特に、瓶容器やペットボトルなどの容器を包装する際には、図 18 に示すように、台紙 100 に容器の首部に係合し得る容器保持孔 101 を設け、この容器保持孔 101 にて容器の首部を受けることにより、容器を所定位置に保持することが一般に行われている。このような容器保持孔 101 は、その径 r が、容器の頭部の外径より小さく設定されているとともに、容器保持孔 101 から放射状に延びるスリット 102 が複数設けられており、このスリット 102 を介して容器保持孔 101 が容易に拡張することで、容器保持孔 101 は、容器の頭部が容易に通過して首部に係合するようになっている。

[0005] また、瓶容器やペットボトルなどの容器は、キャンペーンなどの広告・宣伝を容器に掲示したり、サンプルや小型商品（いわゆる、「おまけ」）などを容器に付帯させたりする際に、広告内容を記載したラベルや、おまけを収容した箱を、容器の首部に装着した状態で、陳列・販売することが広く行われている。この場合においても、ラベルや箱の底部に、上述したような容器の首部に係合し得る容器保持孔を形成し、この容器保持孔に容器の首部に係合させることにより、ラベルや箱を容器に装着するようにするのが一般的である（例えば、特許文献 2 参照）。

先行技術文献

特許文献

[0006] 特許文献 1：特開平 8－104310 号公報

特許文献 2：特開 2000－98895 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0007] しかしながら、上記した図 18 の構成の容器保持孔 101 では、容器保持孔 101 の径 r が容器の首部の径よりも大き過ぎると、容器保持孔 101 内に容器の首部をセットしても、容器保持孔 101 内で容器の首部ががたつき、これにより、場合によって容器が台紙などから外れたりするなどの問題点

がある。一方、容器保持孔１０１の径を小さくして容器の首部とほぼ同じ大きさにすると、容器保持孔１０１内に容器の頭部を通して首部をセットする際に、容器保持孔１０１を拡張するために多大な力が必要となる。

[0008] 本発明は、上記した問題に着目してなされたものであり、比較的小さな力で装着できるとともに、がたつくことなく容器を支持することができる容器保持具、この容器保持具の装着方法、およびこの容器保持具を用いた容器包装体を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0009] 本発明の上記目的は、胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備えた容器の前記くびれ部に装着される容器保持具であって、前記容器の頭部の外形よりも小さい外形に形成されていて、弾性変形により押し広げられることにより前記容器の頭部が挿通して前記くびれ部の外側に嵌まる容器保持孔を備えており、前記容器保持孔の開口周縁には、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されたとき、屈曲して前記頭部および／または前記首部の側面に当接する支持片が所定領域に設けられている容器保持具により達成される。

[0010] 本発明の好ましい一実施態様の容器保持具は、前記容器の首部が胴部および頭部の外形よりも小さい外形に形成されていて、前記胴部と前記頭部との間に存在する前記首部が前記くびれ部を構成する容器に装着され、前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器の首部が嵌挿されたとき、前記頭部の側面に当接することを特徴としている。

[0011] 本発明の好ましい他の実施態様の容器保持具は、前記容器の首部の基端部に肉厚が厚い厚肉部が設けられているとともに、前記頭部が前記首部の厚肉部と外形がほぼ同じ大きさに形成されていて、前記くびれ部が前記頭部または前記首部の厚肉部に設けられた容器に装着され、前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されたとき、前記頭部および／または前記首部の厚肉部の側面に当接することを特徴としている。

- [0012] 本発明の好ましい他の実施態様の容器保持具は、前記容器の頭部の下端部が胴部の上面近くまで達していて、前記くびれ部が前記頭部に設けられた容器に装着され、前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されたとき、前記頭部の側面に当接することを特徴としている。
- [0013] 本発明のさらに好ましい実施態様においては、前記支持片は、前記容器保持孔の開口周縁の等角度位置の複数箇所に設けられていることを特徴としている。
- [0014] 本発明のさらに好ましい実施態様においては、前記支持片の先端縁は、平面視において凹曲状に形成されていることを特徴としている。
- [0015] 上記した構成の容器保持具において、前記支持片の先端縁の凹曲形状は、前記支持片の先端縁が容器の頭部の上部中央に形成された円形状の目印の一部と一致するように形成されていることが好ましい。
- [0016] 本発明のさらに好ましい他の実施態様においては、前記支持片の先端縁は、平面視において凸曲状に形成されていることを特徴としている。
- [0017] 上記した構成の容器保持具において、前記支持片の先端縁の凸曲形状は、前記支持片の頂部が容器の頭部の上部中央に形成された円形状の目印上に位置するように形成されていることが好ましい。
- [0018] 本発明のさらに好ましい実施態様においては、前記容器保持具は、台紙からなることを特徴としている。
- [0019] 本発明のさらに好ましい他の実施態様においては、前記容器保持具は、箱状体からなり、箱状体の底部に前記容器保持孔および支持片が設けられていることを特徴としている。
- [0020] また、本発明の上記目的は、胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備えた容器の前記くびれ部に容器保持具を装着するための装着方法であって、弾性を有し、前記容器の頭部の外形よりも小さい外形に形成された容器保持孔を備える容器保持具を前記容器の頭部上に供給する供給工程と、前記容器の頭部に前記容器保持具の容器保持孔を押し当て、弾性変

形により前記容器保持孔を押し広げることにより、前記容器の頭部を前記容器保持孔に挿通して前記容器保持孔内に前記くびれ部を嵌挿するとともに、前記容器保持孔の開口周縁に設けられた支持片を屈曲させて前記頭部および／または前記首部の側面に当接させる取付工程とを備えている容器保持具の装着方法によって達成される。

[0021] 本発明の好ましい実施態様においては、供給された前記容器保持具の容器保持孔の中心が前記容器の頭部の中心と一致するように前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行う位置合わせ工程をさらに備え、前記容器の頭部には、上部中央に円形状の目印が形成されており、前記支持片の先端縁は、平面視において凹曲状に形成され、かつ、前記頭部の目印の一部と一致する形状に形成されており、前記支持片の先端縁を前記頭部の目印に一致させることにより、前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行うことを特徴としている。

[0022] 本発明の好ましい他の実施態様においては、供給された前記容器保持具の容器保持孔の中心が前記容器の頭部の中心と一致するように前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行う位置合わせ工程をさらに備え、前記容器の頭部には、上部中央に円形状の目印が形成されており、前記支持片の先端縁は、平面視において凸曲状に形成され、かつ、その頂部が、前記頭部の目印上に位置するように形成されており、前記支持片の先端縁の頂部を前記頭部の目印に一致させることにより、前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行うことを特徴としている。

[0023] また、本発明の上記目的は、上記した容器保持具と、胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備える容器とを備え、前記容器保持具の容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されるとともに、前記容器保持孔の開口周縁に設けられた支持片が前記容器の頭部および／または首部の側面に当接することによって、前記容器が前記容器保持具に保持される容器包装体によって達成される。

- [0024] 上記した構成の容器包装体においては、前記容器保持具に保持される容器全体を被包する樹脂製フィルムをさらに備えることが好ましい。また、前記容器保持具には、端部に吊下げ用の鉤部材が引っ掛けられる貫通孔が設けられていることが好ましい。

発明の効果

- [0025] 本発明によれば、比較的小さな力で装着できるとともに、容器をがたつくことなく保持することができる容器保持具、この容器保持体を容器に装着するための装着方法、および、この容器保持具により容器が保持された包装体を提供することができる。

図面の簡単な説明

- [0026] [図1] 本発明の一実施形態である容器包装体の外観を示す斜視図である。
[図2] 図1の背面図である。
[図3] 図1の縦断面図である。
[図4] 容器の正面図である。
[図5] 容器の平面図である。
[図6] 本発明の一実施形態である容器保持具の平面図である。
[図7] 他の実施形態の容器保持具の平面図である。
[図8] 他の実施形態の容器保持具の平面図である。
[図9] 他の実施形態の容器保持具の平面図である。
[図10] 図9の容器保持孔の拡大図である。
[図11] 他の実施形態の容器保持具の平面図である。
[図12] 他の実施形態の容器保持具の平面図である。
[図13] 他の実施形態の容器の正面図である。
[図14] 他の実施形態の容器の正面図である。
[図15] 他の実施形態の容器の正面図である。
[図16] 他の実施形態の容器保持具の斜視図である。
[図17] 図16の実施形態の容器保持具の縦断面図である。
[図18] 従来例の容器保持具の平面図である。

発明を実施するための形態

- [0027] 図 1 および図 2 には、本発明の一実施形態である容器包装体 1 の外観が、また図 3 には、図 1 および図 2 に示す実施形態の容器包装体 1 の構造が、それぞれ示してある。なお、図 2 および図 3 では、図 1 において図示されている樹脂製フィルム 4 が省略されている。図示例の容器包装体 1 は、商品として薬液、化粧品、香料、飲料水などの内容物が内部に充填された容器 2 を包装してかつ陳列するためのもので、容器 2 を横倒しの状態で支持する容器保持具 3 と、容器 2 を容器保持具 3 と一体に包装する樹脂製フィルム 4 とを含んでいる。
- [0028] 容器 2 は、図 4 および図 5 に示すように、内容物を貯留する胴部 2 1 と、胴部 2 1 に連続して一体形成された円筒状の首部 2 2 と、首部 2 2 の先端部に設けられた胴部 2 1 内の内容物を注出するための口部 2 3 を密閉する頭部 2 0 とを有する構成のものである。頭部 2 0 は、首部 2 2 に着脱可能に被せられるキャップ 2 4 からなる。首部 2 2 は、その外形が胴部 2 1 および頭部 2 0 の外形よりも小さい外形に形成されていて、頭部 2 0 と胴部 2 1 との間に存在する首部 2 2 により、胴部 2 1 の上方位置に、容器 2 の内側に向けて凹むくびれ部 2 6 が形成されている。このくびれ部 2 6 に容器保持具 3 が装着される。
- [0029] この容器 2 としては、ガラス瓶やペットボトル、金属缶など、形態や素材などが種々の態様のものを適用できる。頭部 2 0 の上部中央（つまり、キャップ 2 4 の上部中央）には、詳細は後述するが、容器保持具 3 を容器 2 に装着させる際に、容器 2 と容器保持具 3 との位置合わせを容易にするための円形状の目印 2 5 が形成されている。
- [0030] 本実施形態の容器保持具 3 は、図 1 ～図 3、および図 6 に示すように、弾性を有するシート材からなり、例えば、厚紙材からなる略矩形状の台紙により構成できる。なお、容器保持具 3 を構成するシート材としては、弾性を有していれば、台紙の他、例えば、樹脂製シート、金属製シート、あるいは、これらの積層体を用いてもよい。

- [0031] 容器保持具 3 の上端側の幅中央部には、吊り下げ用の鉤部材（図示せず）を引っ掛けることが可能な円形状の貫通孔 30 が開設されている。この貫通孔 30 に陳列用のパネル（図示せず）に設けられた前記鉤部材を引っ掛けて、容器包装体 1 を吊り下げ状態で支持することで、商品である容器 2 を陳列することが可能となっている。
- [0032] 容器保持具 3 の下端側の幅中央部には、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）が嵌まることが可能な容器保持孔 31 が形成されている。この容器保持孔 31 にて容器 2 のくびれ部 26（首部 22）を保持することにより、容器 2 が容器保持具 3 に支持される。容器保持孔 31 の外形は、本実施形態では、容器 2 の頭部 20 および首部 22 の形状に相応するように円形状に形成されており、その径 R（図 6 に示す）は、容器 2 の頭部 20 の外径 R1（図 4 に示す）よりも小さく、かつ、容器 2 の首部 22 の外径 R2（図 4 に示す）よりも大きく設定されている。
- [0033] 容器 2 の頭部 20 を容器保持孔 31 内に押し込むときは、容器保持具 3 は弾性があるので、容器保持孔 31 を押し広げることで、容器 2 の頭部 20 は容器保持孔 31 を難なく通過し、容器 2 の頭部 20 が容器保持孔 31 を通過した後は、容器保持孔 31 はもとの狭い状態に戻って容器 2 のくびれ部 26（首部 22）の外側に嵌まる。よって、容器保持孔 31 内に嵌挿された容器 2 のくびれ部 26（首部 22）は、容器 2 の頭部 20 が容器保持孔 31 に引っ掛かることで、容易に容器保持孔 31 から脱出することができず、容器保持孔 31 内で保持されるようになっている。
- [0034] 容器保持孔 31 の開口周縁には、所定の領域に、内方に向けて突き出る支持片 32 が突設されている。この支持片 32 の基端部は容器保持具 3 に一体に連なっており、この連なった部分を折曲部として支持片 32 は上下に屈曲することが可能である。この支持片 32 は、容器保持孔 31 内に容器 2 のくびれ部 26（首部 22）が嵌挿されたとき、外側（奥側）へ開くように屈曲して容器 2 の頭部 20 の側面に接し、弾性力により容器 2 の頭部 20 を側方から支える。よって、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）は、容器保持孔 3

1 内でがたつくことなくしっかりと保持されるようになっている。

[0035] 本実施形態では、支持片 3 2 は、容器保持孔 3 1 の開口周縁の等角度位置の複数箇所（図示例では 4 箇所）に設けられており、これにより、容器 2 の頭部 2 0 を各支持片 3 2 により均等に支えることができるようになっている。なお、各支持片 3 2 は、容器保持具 3 を切り欠くことによって容器保持孔 3 1 を形成する際に、各支持片 3 2 に対応する部分を切り取らずに残すことによりそれぞれ形成されている。

[0036] 各支持片 3 2 は、その先端縁が、平面視において凸曲状に形成されている。本実施形態では、支持片 3 2 の全体がなだらかな丸い山形状に形成されている。また、各支持片 3 2 は、左右対称の形状を有しており、それぞれの頂部 3 3 が、所定の径を有する円の上に乗る、具体的には、容器 2 の頭部 2 0 の上部中央に形成された円形状の目印 2 5 上に乗るように形成されている。これにより、後述するように、容器保持具 3 を容器 2 に装着させる際に、容器保持孔 3 1 の中心 O 1 を容器 2 の頭部 2 0 の中心 O 2 に合わせる位置合わせを容易に行えるようになっている。また、本実施形態では、各支持片 3 2 の頂部 3 3 が丸みを帯びていることで、頂部が尖っている場合と比べると、頂部 3 3 が潰れにくくなっており、容器保持孔 3 2 と容器 2 の頭部 2 0 との位置合わせを不利なく行えるようになっている。

[0037] なお、各支持片 3 2 の平面視形状は、本実施形態の形状に限られるものではない。例えば図 7 に示す実施形態のように、頂部 3 3 のみが丸い略台形の山形状であってもよい。また、図 8 に示す実施形態のように、各支持片 3 2 の先端縁が、平面視において凹曲状に形成されていてもよい。この図 8 に示す実施形態においては、各支持片 3 2 の先端縁の凹曲形状は、各支持片 3 2 の先端縁が、それぞれ所定の径を有する円の一部を構成する、具体的には、容器 2 の頭部 2 0 の円形状の目印 2 5 の一部と一致するような形状に形成されている。これによっても、後述する容器保持具 3 を容器 2 に装着させる際に、容器保持孔 3 1 の中心 O 1 を容器 2 の頭部 2 0 の中心 O 2 に合わせる位置合わせを容易に行えるようになっている。

- [0038] さらに、容器保持孔 3 の外形は、円形状に限られるものではなく、容器 2 の頭部 20 の形状に相応して変化させたり、あるいは、容器 2 の頭部 20 に引っ掛かるのであれば、容器 2 の頭部 20 の形状とは関係のないその他種々の形状を採用することもでき、その形状は問わない。例えば、図 9 および図 10 に示す実施形態のように、容器保持孔 31 の外形を、容器 2 の頭部 20 の外形よりも小さい多角形状に形成するようにしてもよい。なお、この実施形態では、8 個の支持片 32 が、容器保持孔 31 の開口周縁に等間隔で配設されている。このように、容器保持孔 31 の開口周縁に配設する支持片 32 の数も任意に設定することができる。
- [0039] また、この図 9 に示す実施形態では、容器保持孔 31、31 が上下二段に設けられており、各容器保持孔 31、31 に容器 2 のくびれ部 26（首部 22）を嵌め込むことで、1 つの容器保持具 3 に 2 個の容器 2 を上下で支持することができるようになっている。このように、容器保持具 3 に設ける容器保持孔 31 の数も任意に設定することができる。
- [0040] また、複数の支持片 32 を、必ずしも、容器保持孔 31 の開口周縁に等間隔で配置する必要はなく、各支持片 32 間の間隔をそれぞれ変えたり、さらには、図 11 に示す実施形態のように、複数（図示例では 3 つ）の支持片 32 を間隔を設けずに並べて配置して支持片の列 34 を形成し、この支持片の列 34 を容器保持孔 31 の開口周縁の複数箇所（図示例では 2 箇所）に設けるようにしてもよい。
- [0041] また、図 12 に示す実施形態のように、多数（図示例では 7 つ）の支持片 32 を間隔を設けずに並べて配置することで、1 つの支持片の列 34 を、容器保持孔 31 の開口周縁の半分以上の領域に及ぶようにして設けてもよい。この図 12 に示す実施形態においては、この支持片の列 34 は、容器保持孔 31 内に容器 2 のくびれ部 26（首部 22）が嵌挿されたとき、容器 2 の頭部 20 側面の少なくとも上半分側に当接するように、容器保持孔 31 の開口周縁に設けられることが好ましい。容器保持孔 31 にてくびれ部 26（首部 22）が保持されることで容器 2 が容器保持具 3 に横倒しの状態で支持され

る状態では、容器２の頭部２０と胴部２１との重さの差により、胴部２１がその自重により垂れ下がるとともに頭部２０が浮きあがって、容器２が下方に傾くおそれがある。しかし、この支持片の列３４によって、容器２の頭部２０側面の上半分側を支えることにより、容器２の頭部２０の浮きあがりが抑制される結果、容器２が下方に傾くことを防止でき、よって、容器２をがたつくことなくしっかりと支持できるようになっている。

[0042] 容器保持具３の下端部には、舌片３５が下方に向かって一体に連設されている。この舌片３５は、折曲げ線３６によって前方側へ折り曲げることができるよう構成されており、横倒しの状態で支持された容器２の側面に当接して、容器２を下方から支える。これにより、容器包装体１を吊り下げ状態でなくとも、台上などに載置して陳列することが可能となっている。

[0043] また、容器保持具３に容器２をより確実に保持するため、以下のように樹脂製フィルム４を巻いてもよい。容器保持具３の両側端部には、容器２が取り付けられる取付領域の上方位置に、Ｖ字状の切欠部３７が形成されている。この各切欠部３７および容器保持具３の下端両側の角部３８に樹脂製フィルム４を引っ掛けることで、樹脂製フィルム４をずれることなく容器保持具３にセットすることが可能となっている。なお、容器保持具３の両側端部の容器２の取付領域の下方位置にもＶ字状の切欠部を形成し、上下の切欠部にて樹脂製フィルム４を引っ掛けるような構成にしてもよい。

[0044] 樹脂製フィルム４は、容器保持具３の表面に容器２が保持された状態で、これらを一体に囲繞することにより、容器２を包装して保護するとともに容器保持具３に容器２をしっかりと固定させるものである。この樹脂製フィルム４としては、例えば、シュリンクフィルム、ラップフィルムなどが用いられる。

[0045] なお、樹脂製フィルム４に代えて、容器２を収納可能な凹部を有する透明のプラスチックカバーにより、容器２の包装を行うようにしてもよい。このプラスチックカバーは、接着や係合手段などの公知の方法により、容器包装具３の表面に取り付けることが可能である。

- [0046] 次に、上記構成を備えた容器包装体 1 を使用方法について説明する。
- まず、容器 2 を立てた状態で載置して、容器 2 の頭部 20 上に、シート状の容器保持具 3 を供給する。このとき、容器保持具 3 に設けられた容器保持孔 31 の中心 O1 が容器 2 の頭部 20 の中心 O2 と一致するように、容器保持具 3 を容器 2 上に供給する。容器保持具 3 と容器 2 の位置合わせは、容器 2 の頭部 20 に設けられた円形の目印 25（図 2 に示す）と、容器保持孔 31 の開口周縁に設けられた支持片 32 とを用いて行うことができる。
- [0047] つまり、図 6 および図 7 に示す実施形態のように、容器保持孔 31 に設けられた支持片 32 の先端縁が凸曲状に形成されている場合には、各支持片 32 の先端縁の頂部 33 が容器 2 の頭部 20 の目印 25 上にそれぞれ配置されるように、容器保持具 3 の位置を調整することにより、容器保持孔 31 の中心 O1 と容器 2 の頭部 20 の中心 O2 との位置合わせを行うことができる。
- 一方、図 8 ～図 12 に示す実施形態のように、容器保持孔 31 に設けられた支持片 32 の先端縁が凹曲状に形成されている場合には、各支持片 32 の先端縁が容器 2 の頭部 20 の目印 25 の一部とそれぞれ一致するように、容器保持具 3 の位置を調整することにより、容器保持孔 31 の中心 O1 と容器 2 の頭部 20 の中心 O2 との位置合わせを行うことができる。
- [0048] 次に、容器保持具 3 を下方に降ろして、容器 2 の頭部 20 に容器保持具 3 の容器保持孔 31 を押し当て、容器 2 の頭部 20 により容器保持孔 31 を拡張させる。その結果、容器 2 の頭部 20 が容器保持孔 31 を通過して、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）の外側に容器保持孔 31 が嵌まる。この際、容器保持孔 31 の開口周縁に設けられた各支持片 32 は、容器 2 の頭部 20 によって上側に折り曲げられることにより、弾性力により容器 2 の頭部 20 の側面に当接して、容器 2 の頭部 20 を側方から支持する。
- [0049] このようにして容器保持具 3 が装着された容器 2 は、その頭部 20 が各支持片 32 によって側方から支持されているので、くびれ部 26（首部 22）が容器保持孔 31 内でがたつくことなくしっかりと保持される。その結果、容器保持具 3 に支持された容器 2 ががたついたり、がたつきにより容器保持

具 3 から容易に抜け落ちて外れたりすることが防止される。加えて、各支持片 3 2 により、くびれ部 2 6（首部 2 2）が容器保持孔 3 1 内ではがたつくことなくしっかりと保持されているので、容器保持孔 3 1 の径 R（図 6 に示す）を、容器 2 のくびれ部 2 6（首部 2 2）と同程度まで小さくしてくびれ部 2 6（首部 2 2）ががたつかないようにしておく必要はなく、容器 2 の頭部 2 0 の径 R 1（図 3 に示す）より小さければ、比較的大きな径に設定することもできる。その結果、容器保持孔 3 1 内に容器 2 の頭部 2 0 を挿入する際に、比較的小さな力で容器保持孔 3 1 を拡張させることができる。

[0050] 最後に、容器 2 および容器保持具 3 を樹脂製フィルム 4 で一体に囲繞することにより、包装を行う。こうして、容器 2 を包装した容器包装体 1 は、出荷された後、店頭で吊り下げ状態などで陳列される。

[0051] 以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明の具体的な態様は上記実施形態に限定されない。例えば、上記した実施形態においては、容器 2 の胴部 2 1 と頭部 2 0 との間に存在する内側に凹む首部 2 2 がくびれ部 2 6 を構成しているが、必ずしもこれに限られるものではなく、くびれ部 2 6 は、図 1 3 に示す構成のものであってもよい。図 1 3 の実施形態においては、容器 2 は、頭部 2 0 の下端部が下方に向けて延びて、容器 2 の胴部 2 1 の上面近くまで達しており、頭部 2 0 が首部 2 2 のほぼ全体を覆って頭部 2 0 と胴部 2 1 との間には隙間がほとんどなく、頭部 2 0 と胴部 2 1 との間に内側に凹む部分を有さない構成になっている。この実施形態においては、容器 2 の頭部 2 0 の下部に、外周面を容器 2 の内側に向けて一周にわたって凹ませることで、長径を他の部分よりも短くしたくびれ部 2 6 を設けている。なお、この実施形態の容器 2 および容器保持具 3 も、基本的な構成は上記した実施形態の構成と同様であり、ここでは対応する構成に同一の符号を付することで詳細な説明を省略する。

[0052] この実施形態においては、容器保持孔 3 1 内に容器 2 の頭部 2 0 が挿入されると、容器 2 の頭部 2 0 により容器保持孔 3 1 が拡張し、その結果、容器 2 の頭部 2 0 に設けられたくびれ部 2 6 の外側に容器保持孔 3 1 が嵌まる。

この際、容器保持孔 3 1 の開口周縁に設けられた各支持片 3 2 は、容器 2 の頭部 2 0 によって上側に折り曲げられることにより、弾性力により容器 2 の頭部 2 0 の側面に当接して、容器 2 の頭部 2 0 を側方から支持する。このように、本実施形態によれば、頭部 2 0 と胴部 2 1 との間に内側にくびれる部分を有さない形態の容器 2 についても、上記した頭部 2 0 と胴部 2 1 との間に内側にくびれる部分を備える形態の容器 2 と同様の作用・効果を得られる。

[0053] また、容器 2 は、その成形方法によっては独自の形態を有するものもあり、例えば図 1 4 に示すように、その成形方法の特性上、首部 2 2 の基端部（首部 2 2 の胴部 2 1 との境界部）に、部分的に肉厚に形成された厚肉部 2 2 A を有するものもある。このような図 1 4 に示す容器 2 については、容器 2 の頭部 2 0 の外形を、頭部 2 0 に覆われずに外部に露出する首部 2 2 の厚肉部 2 2 A の外形とほぼ同じ大きさに形成するとともに、首部 2 2 の厚肉部 2 2 A の外周面に、容器 2 の内側に向けて凹むくびれ部 2 6 を設けることによっても、上記した実施形態と同様の作用・効果を得られる。

[0054] つまり、容器保持孔 3 1 内に容器 2 の頭部 2 0 が挿入されると、容器 2 の頭部 2 0 により容器保持孔 3 1 が拡張する。その結果、容器 2 の頭部 2 0 が容器保持孔 3 1 を通過して、首部 2 2 の厚肉部 2 2 A に設けられたくびれ部 2 6 の外側に容器保持孔 3 1 が嵌まる。この際、容器保持孔 3 1 の各支持片 3 2 は、容器 2 の頭部 2 0 によって上側に折り曲げられることにより、弾性力により容器 2 の厚肉部 2 2 A および頭部 2 0 の側面に当接して、容器 2 を側方から支持するため、容器 2 が容器保持具 3 に横倒しの状態で支持される。

[0055] なお、図 1 4 の実施形態においては、くびれ部 2 6 を首部 2 2 の厚肉部 2 2 A に設けたが、図 1 5 に示すように、くびれ部 2 6 を頭部 2 0 の外周面の下部に設けるように構成しても、上記した実施形態と同様の作用・効果を得られる。

[0056] また、上記した実施形態では、容器 2 を支持するための支持具として本発

明の容器保持具が用いられているが、例えば、お茶、コーヒーのような飲料水を入れたペットボトルなどの容器 2 の販売に際し、アクセサリ、模型、お菓子のよう小物商品をおまけとして収納して容器 2 に付帯することのできる商品収容具としても本発明の容器保持具を用いることもできる。

[0057] この実施形態の容器保持具 5 は、図 16 および図 17 に示すように、内部におまけ D を収容可能な収容空間 50 を有する箱状体により構成されている。容器保持具 5 の底部中央部には、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）が嵌まることが可能な容器保持孔 53 が形成されている。この容器保持孔 53 は、上記した実施形態の容器保持孔 31 と同様の構成を有しており、その径 R が、容器 2 の頭部 20 の外径 R1 よりも小さく、かつ、容器 2 の首部 22 の外径 R2 よりも大きく設定されているとともに、容器保持孔 53 の開口周縁には、容器保持孔 53 内に容器 2 のくびれ部 26（首部 22）が嵌挿されたとき、容器保持具 5 の内部に屈曲して容器 2 の頭部 20 の側面に当接する支持片 54 が複数設けられている。

[0058] この実施形態の容器保持具 5 においても、容器 2 に容器保持具 5 が装着された際、容器 2 の頭部 20 が、上方に屈曲した各支持片 54 によって弾性力により側方から支持されるので、くびれ部 26（首部 22）が容器保持孔 53 内でがたつくことなくしっかりと保持される。その結果、容器保持具 5 が容器 2 に対してがたついたり、がたつきにより容器 2 から容易に外れたりするのが防止される。加えて、各支持片 54 により、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）を容器保持孔 31 内にしっかりと保持するので、容器保持孔 53 の径を、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）と同程度まで小さくする必要はなく、容器 2 の頭部 20 の径より小さければ、比較的大きな径に設定することもできるので、容器 2 のくびれ部 26（首部 22）に容器保持具 5 を簡単に装着することができる。

[0059] なお、この実施形態では、おまけ D は、容器 2 の頭部 20 上や、あるいは、容器保持具 5 の内壁と容器 2 の頭部 20 外週面との間に配置されるようになるが、容器保持具 5 の内部の収容空間 50 を仕切りなどにより上下に二分

割して、おまけDを収容可能なおまけ収容空間、および、容器2の頭部20を収容可能な容器収容空間の二つの空間を形成するようにしてもよい。

[0060] また、この実施形態では、容器保持具5を箱状体により構成しているが、これに限られるものではなく、例えば、おまけDが軽量のものであれば、容器保持具5をラベル状に形成し、このラベル状の容器保持具5におまけDを取り付けて、容器2の首部22に吊り下げるように構成しても構わない。

符号の説明

- [0061]
- | | |
|----|---------|
| 1 | 容器包装体 |
| 2 | 容器 |
| 3 | 容器保持具 |
| 4 | 樹脂製フィルム |
| 20 | 頭部 |
| 21 | 胴部 |
| 22 | 首部 |
| 23 | 口部 |
| 24 | キャップ |
| 25 | 目印 |
| 26 | くびれ部 |
| 30 | 貫通孔 |
| 31 | 容器保持孔 |
| 32 | 支持片 |

請求の範囲

- [請求項1] 胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備えた容器の前記くびれ部に装着される容器保持具であって、
- 前記容器の頭部の外形よりも小さい外形に形成されていて、弾性変形により押し広げられることにより前記頭部が挿通して前記くびれ部の外側に嵌まる容器保持孔を備えており、
- 前記容器保持孔の開口周縁には、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されたとき、屈曲して前記容器の頭部および／または首部の側面に当接する支持片が所定領域に設けられている容器保持具。
- [請求項2] 請求項1に記載の容器保持具であって、
- 前記容器の首部が胴部および頭部の外形よりも小さい外形に形成されていて、前記胴部と前記頭部との間に存在する前記首部が前記くびれ部を構成する容器に装着され、
- 前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器の首部が嵌挿されたとき、前記頭部の側面に当接することを特徴とする容器保持具。
- [請求項3] 請求項1に記載の容器保持具であって、
- 前記容器の首部の基端部に肉厚が厚い厚肉部が設けられているとともに、前記頭部が前記首部の厚肉部と外形がほぼ同じ大きさに形成されていて、前記くびれ部が前記頭部または前記首部の厚肉部に設けられた容器に装着され、
- 前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されたとき、前記頭部および／または前記首部の厚肉部の側面に当接することを特徴とする容器保持具。
- [請求項4] 請求項1に記載の容器保持具であって、
- 前記容器の頭部の下端部が胴部の上面近くまで達していて、前記くびれ部が前記頭部に設けられた容器に装着され、
- 前記各支持片は、前記容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿さ

れたとき、前記頭部の側面に当接することを特徴とする容器保持具。

[請求項5] 前記支持片は、前記容器保持孔の開口周縁の等角度位置の複数箇所に設けられていることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の容器保持具。

[請求項6] 前記支持片の先端縁は、平面視において凹曲状に形成されていることを特徴とする請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の容器保持具。

[請求項7] 前記支持片の先端縁の凹曲形状は、前記支持片の先端縁が容器の頭部の上部中央に形成された円形状の目印の一部と一致するように形成されていることを特徴とする請求項 6 に記載の容器保持具。

[請求項8] 前記支持片の先端縁は、平面視において凸曲状に形成されていることを特徴とする請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の容器保持具。

[請求項9] 前記支持片の先端縁の凸曲形状は、前記支持片の頂部が容器の頭部の上部中央に形成された円形状の目印上に位置するように形成されていることを特徴とする請求項 8 に記載の容器保持具。

[請求項10] 前記容器保持具は、台紙からなることを特徴とする請求項 1 ～ 9 のいずれかに記載の容器保持具。

[請求項11] 前記容器保持具は、箱状体からなり、箱状体の底面に前記容器保持孔および支持片が設けられていることを特徴とする請求項 1 ～ 9 のいずれかに記載の容器保持具。

[請求項12] 胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備えた容器の前記くびれ部に容器保持具を装着するための装着方法であって、

弾性を有し、前記容器の頭部の外形よりも小さい外形に形成された容器保持孔を備える容器保持具を前記容器の頭部上に供給する供給工程と、

前記容器の頭部に前記容器保持具の容器保持孔を押し当て、弾性変形により前記容器保持孔を押し広げることにより、前記容器の頭部を

前記容器保持孔に挿通して前記容器保持孔内に前記くびれ部を嵌挿するとともに、前記容器保持孔の開口周縁に設けられた支持片を屈曲させて前記頭部および／または前記首部の側面に当接させる取付工程とを備えている容器保持具の装着方法。

[請求項13]

請求項12に記載の容器保持具の装着方法であって、

供給された前記容器保持具の容器保持孔の中心が前記容器の頭部の中心と一致するように前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行う位置合わせ工程をさらに備え、

前記容器の頭部には、上部中央に円形状の目印が形成されており、

前記支持片の先端縁は、平面視において凹曲状に形成され、かつ、前記頭部の目印の一部と一致する形状に形成されており、

前記支持片の先端縁を前記頭部の目印に一致させることにより、前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行うことを特徴とする容器保持具の装着方法。

[請求項14]

請求項12に記載の容器保持具の装着方法であって、

供給された前記容器保持具の容器保持孔の中心が前記容器の頭部の中心と一致するように前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行う位置合わせ工程をさらに備え、

前記容器の頭部には、上部中央に円形状の目印が形成されており、

前記支持片の先端縁は、平面視において凸曲状に形成され、かつ、その頂部が、前記頭部の目印上に位置するように形成されており、

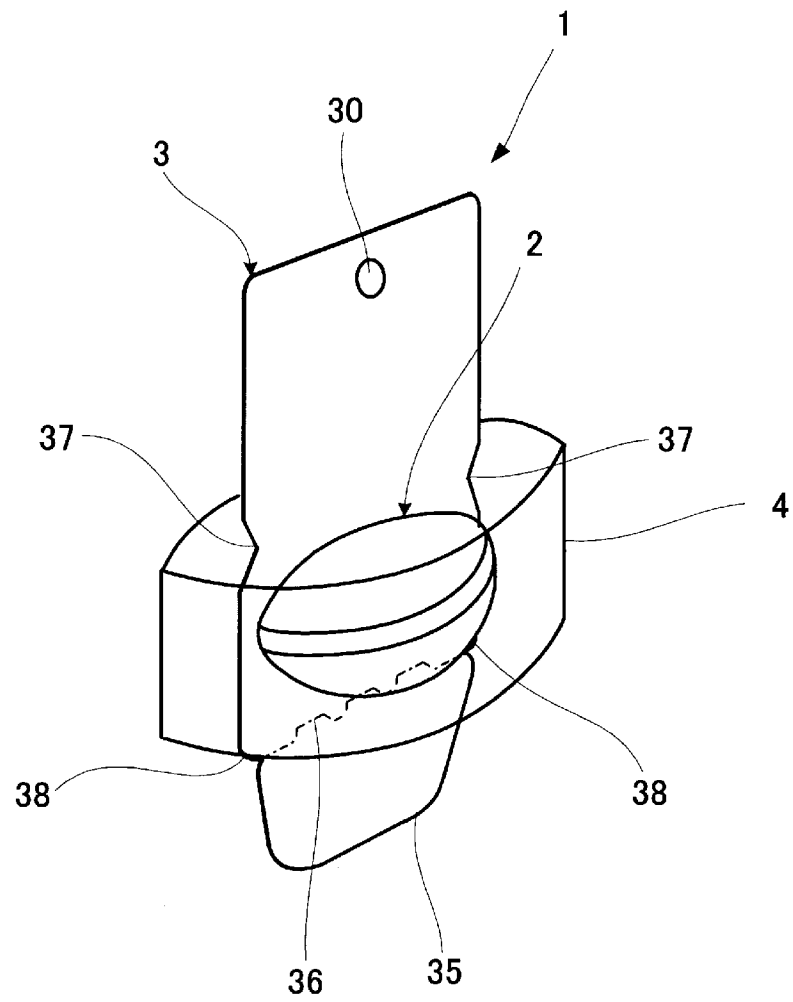
前記支持片の先端縁の頂部を前記頭部の目印に一致させることにより、前記容器保持具と前記容器との位置合わせを行うことを特徴とする容器保持具の装着方法。

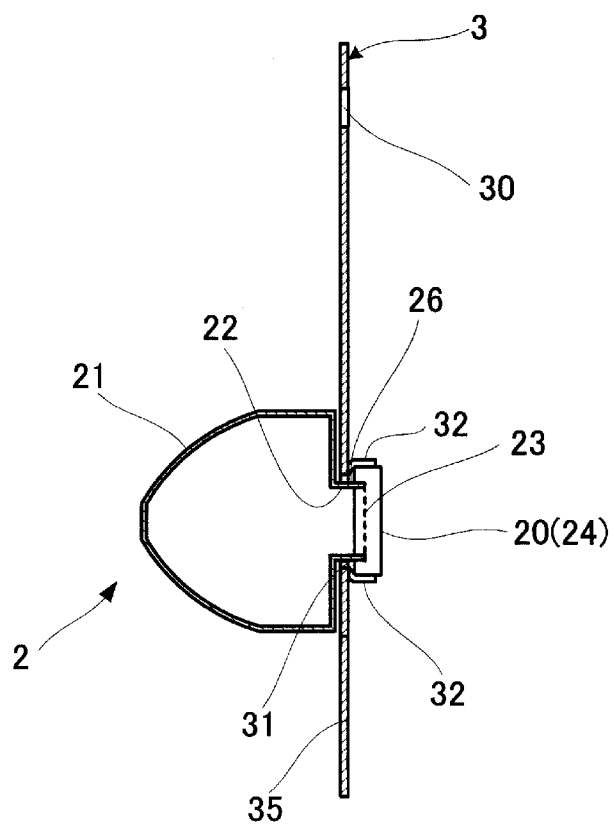
[請求項15]

請求項1～11のいずれかに記載の容器保持具と、胴部、前記胴部に一体形成される首部、前記首部先端の口部を塞ぐ頭部、および前記胴部の上方に位置する内側に向けて凹むくびれ部を備える容器とを備え、

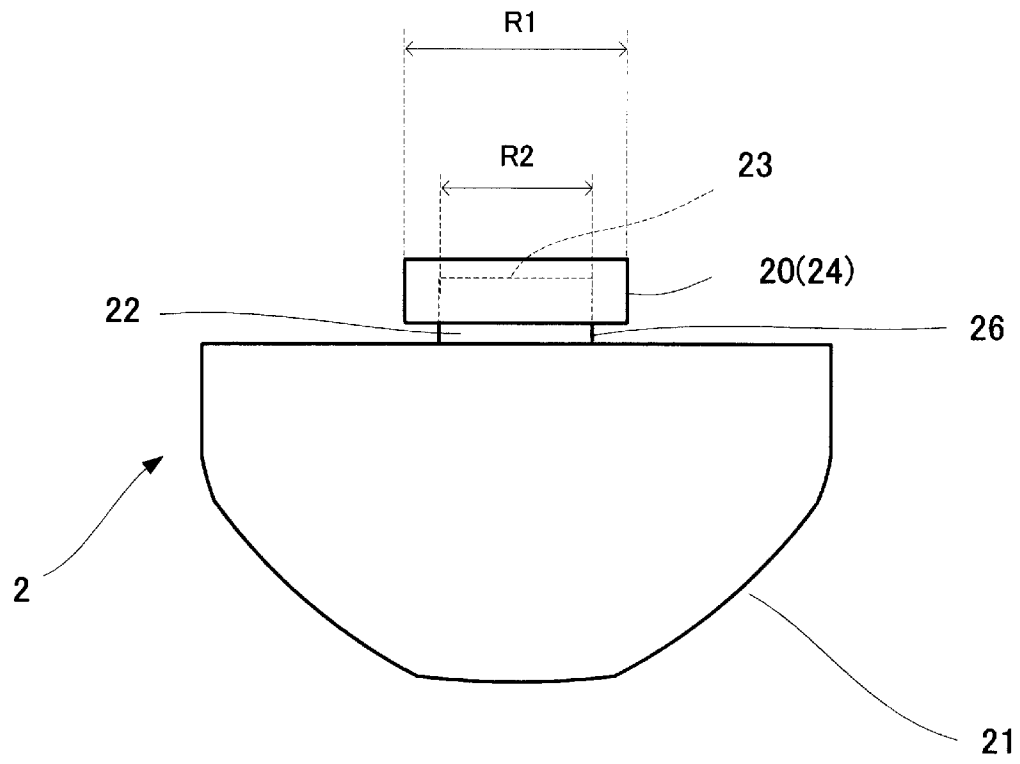
前記容器保持具の容器保持孔内に前記容器のくびれ部が嵌挿されるとともに、前記容器保持孔の開口周縁に設けられた支持片が前記容器の頭部および／または首部の側面に当接することによって、前記容器が前記容器保持具に保持される容器包装体。

[図1]

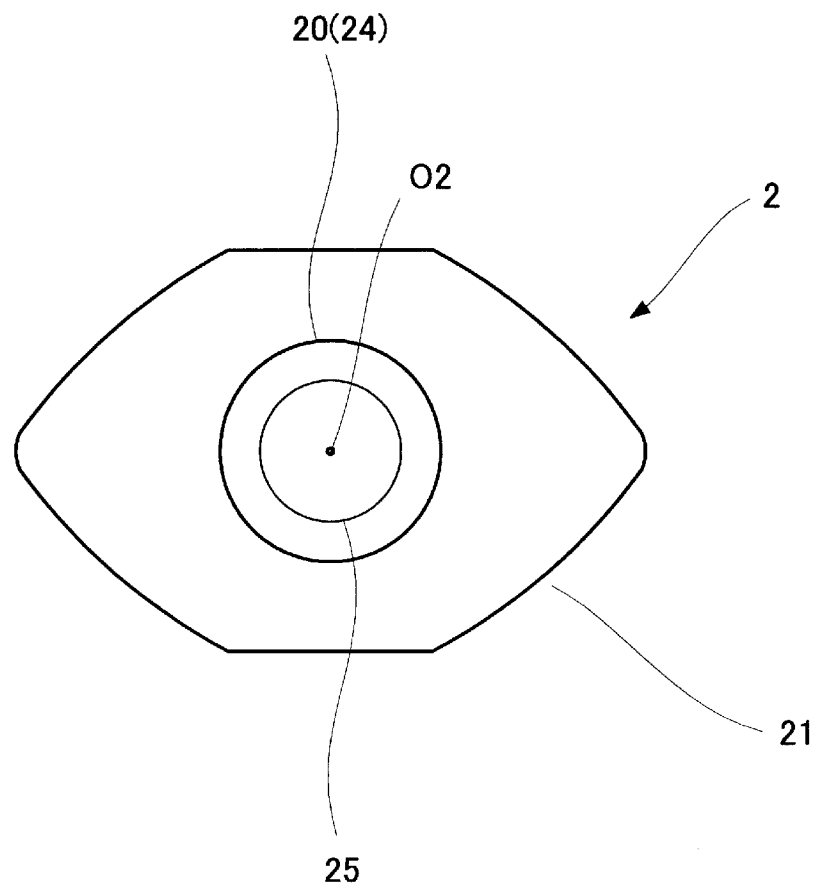




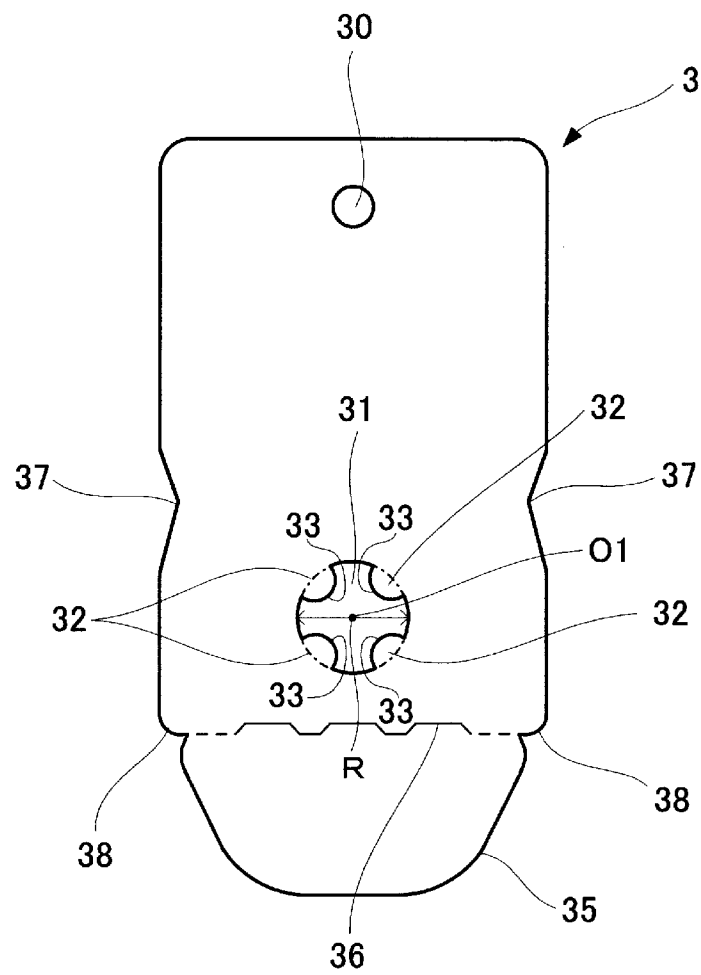
[図4]



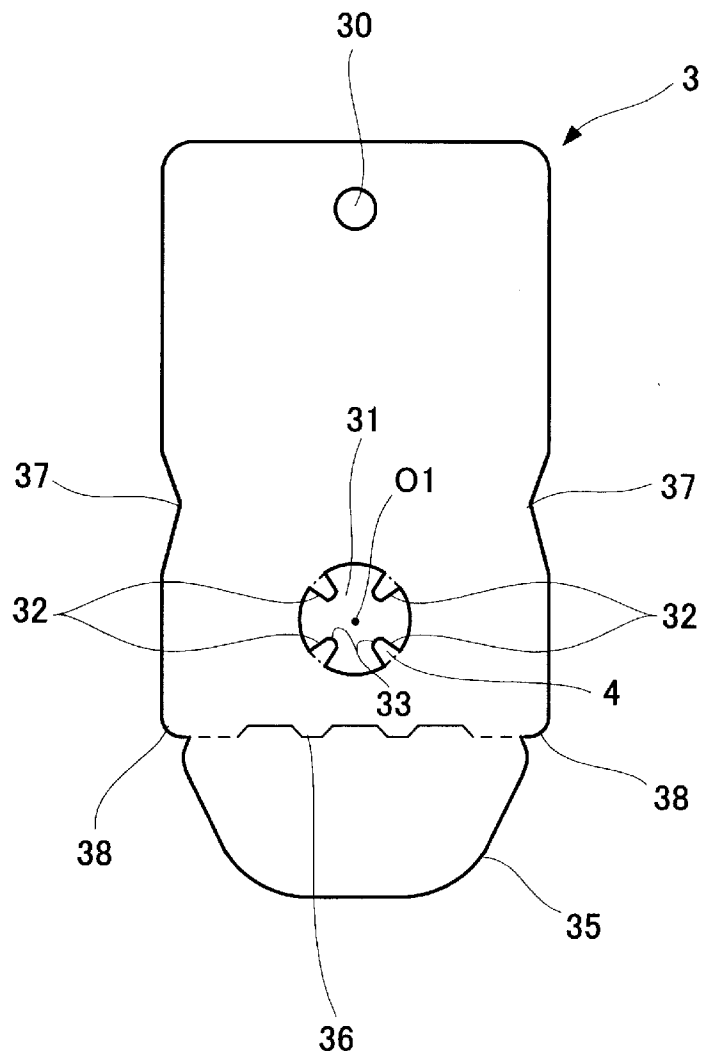
[図5]



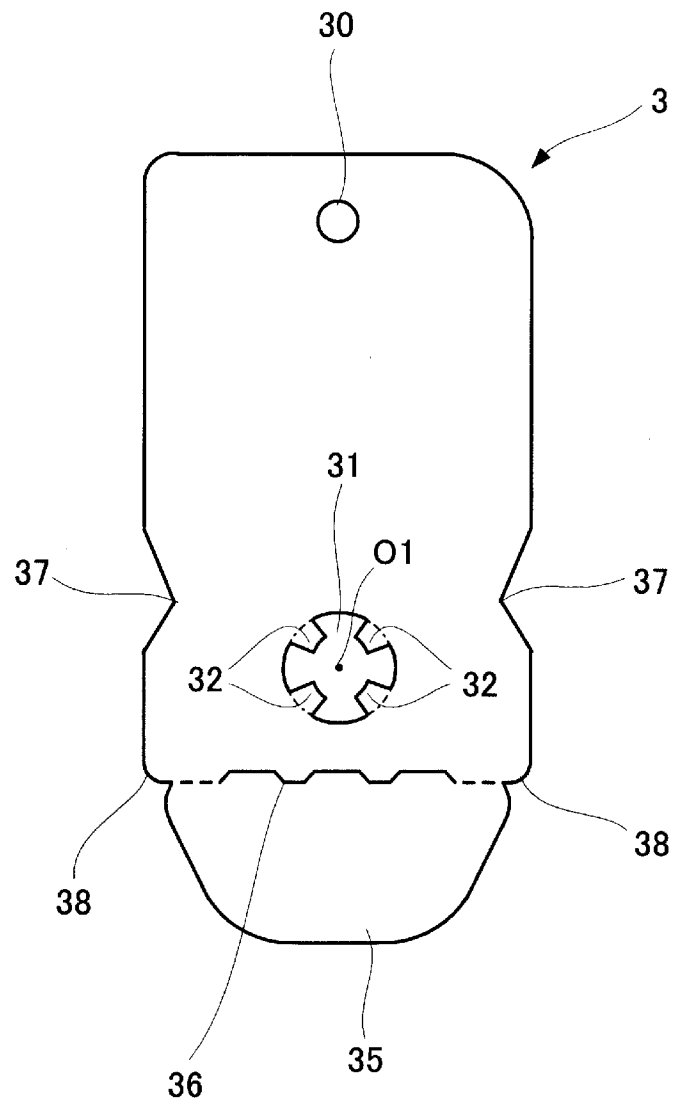
[図6]



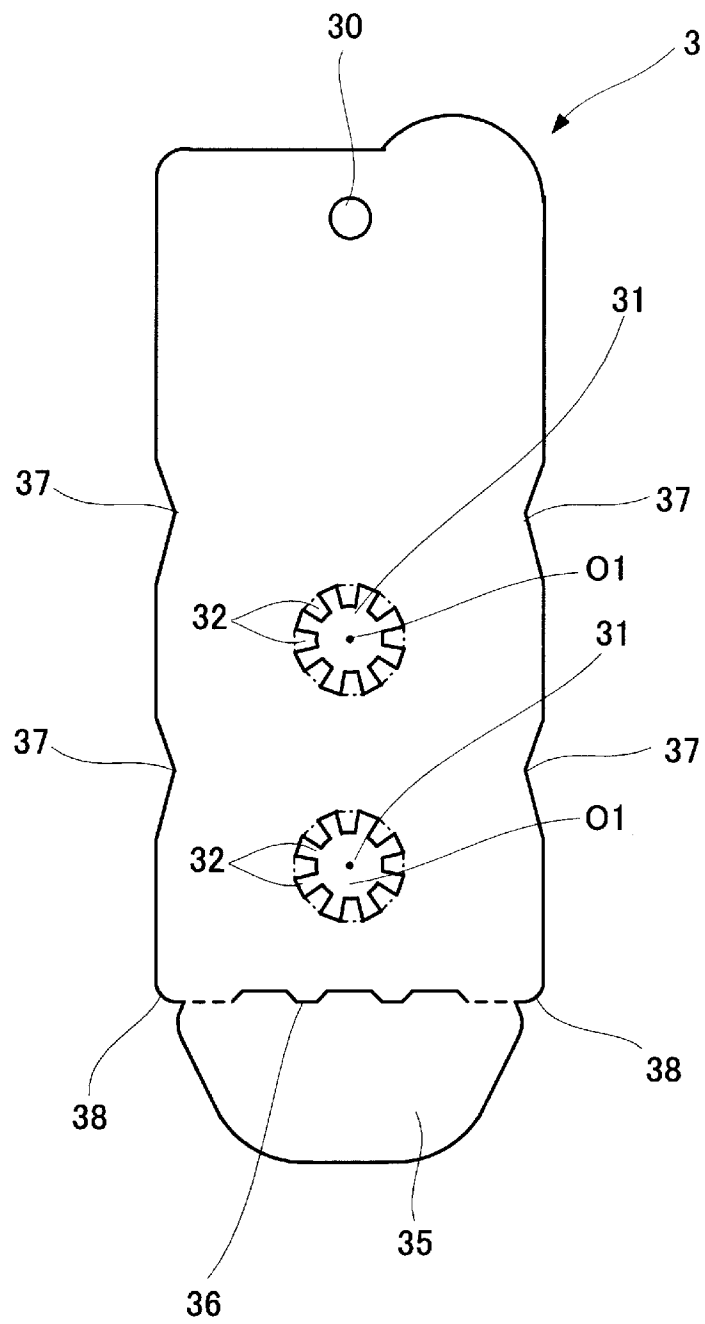
[図7]



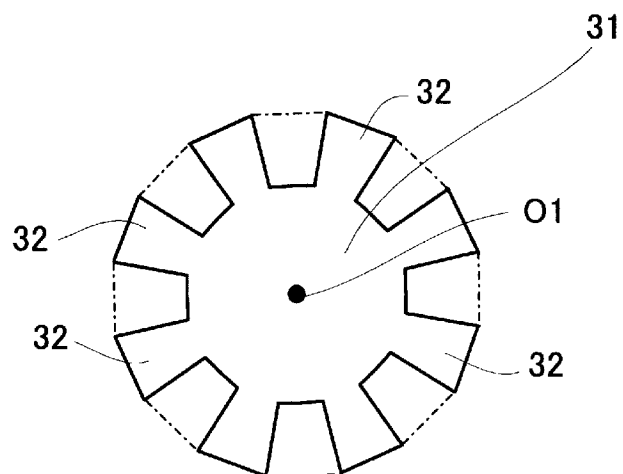
[図8]



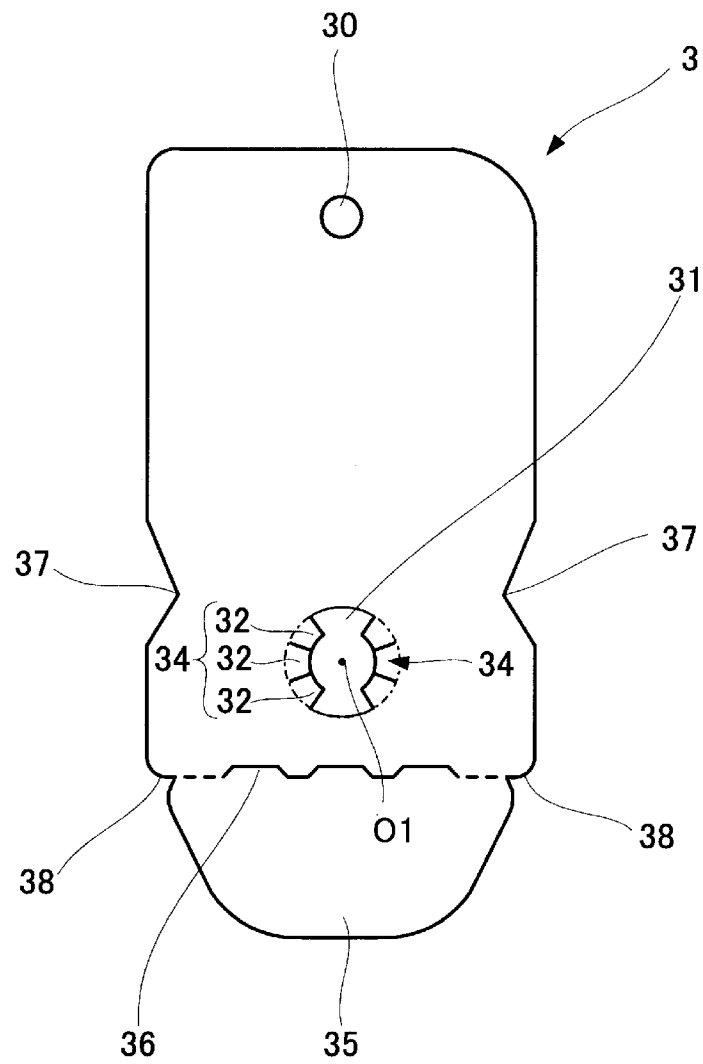
[図9]



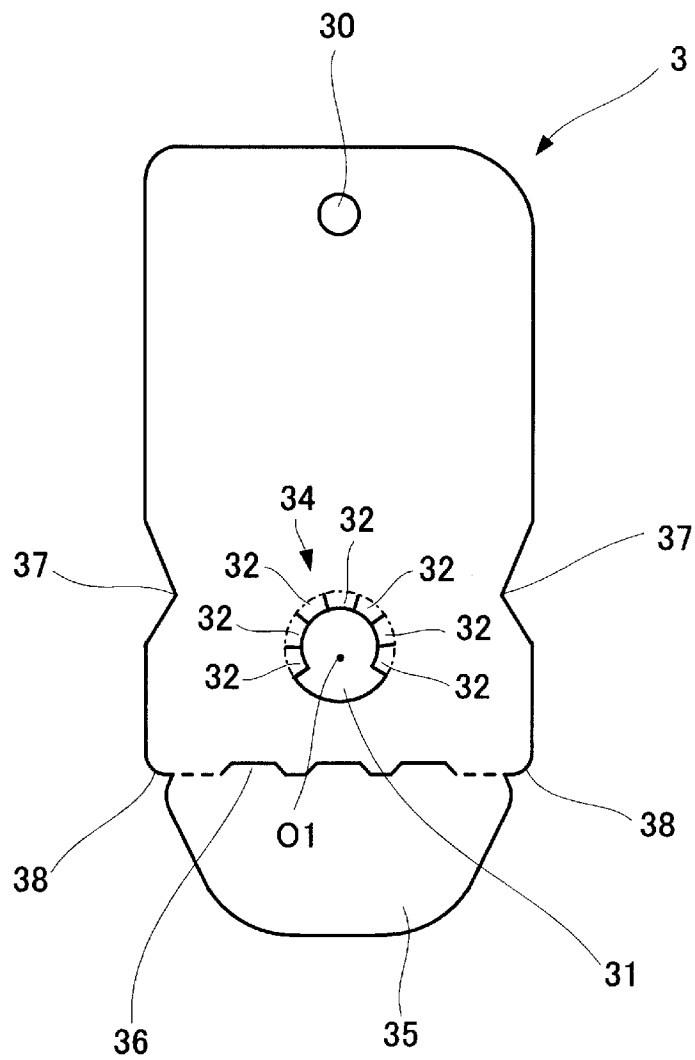
[図10]



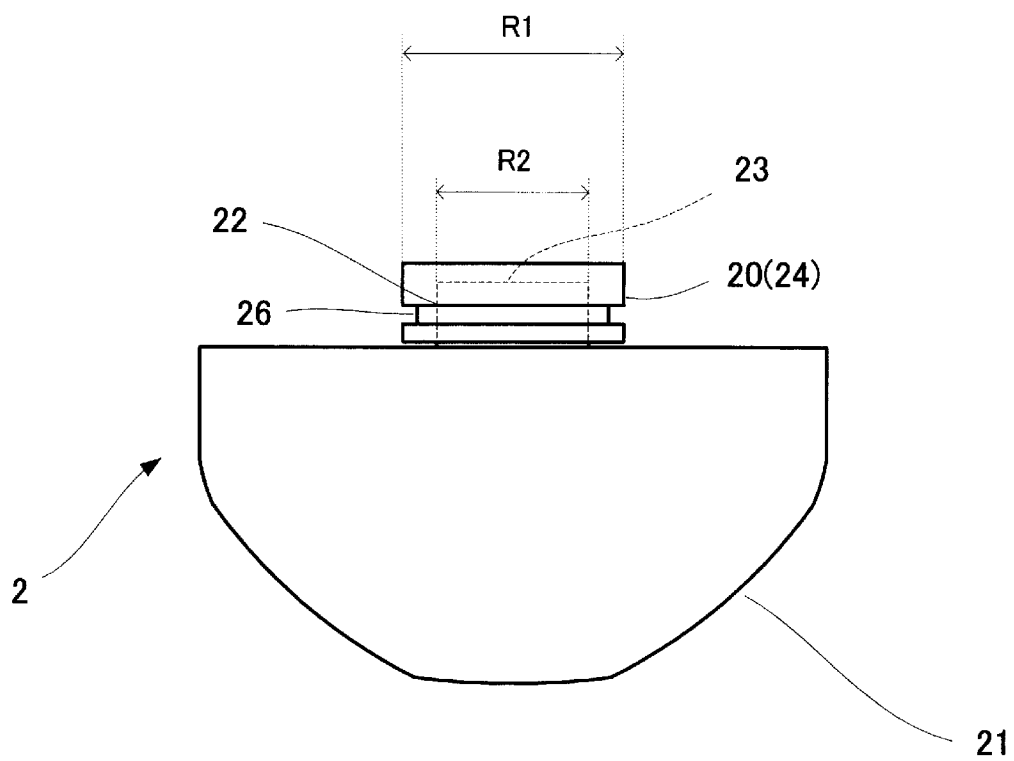
[図11]



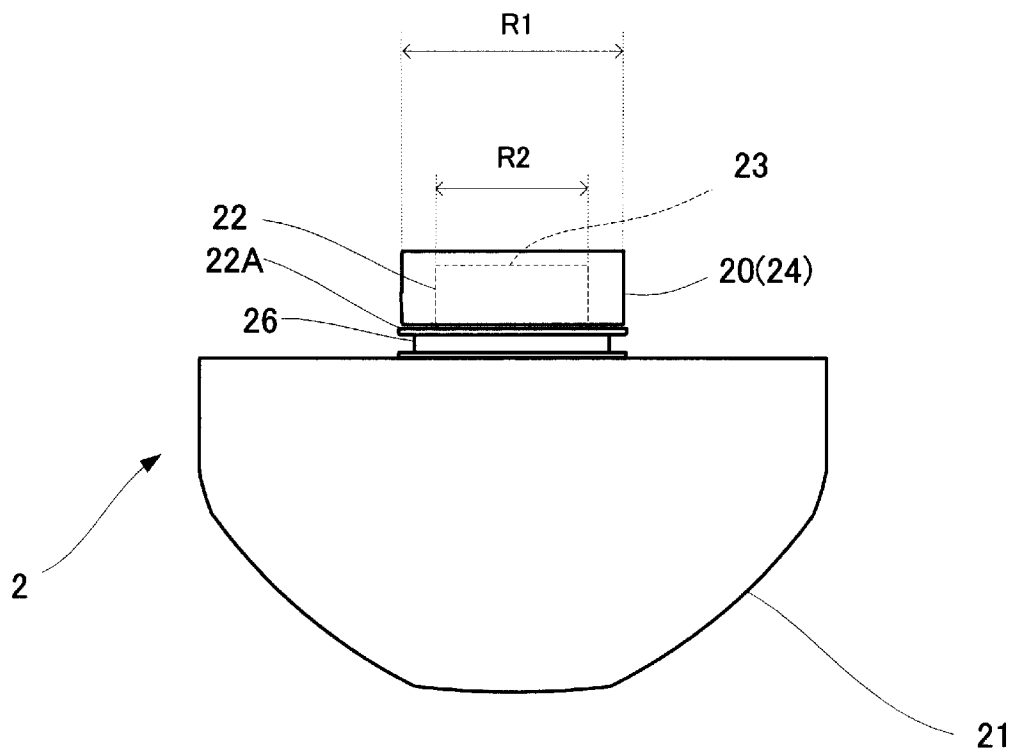
[図12]



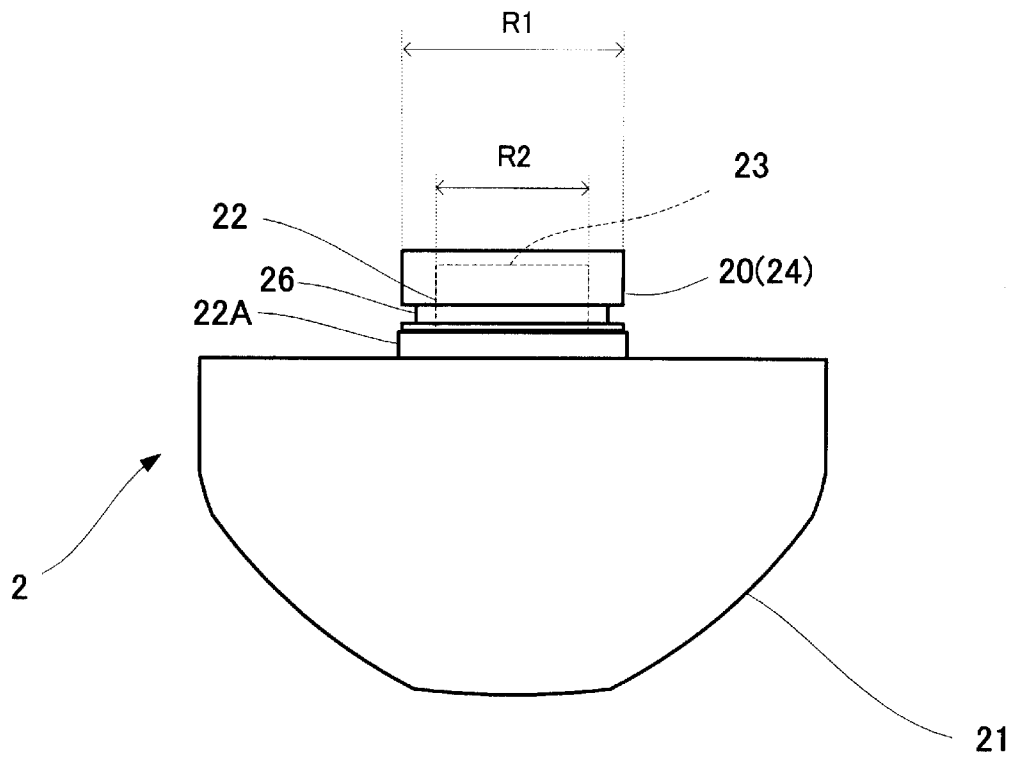
[図13]



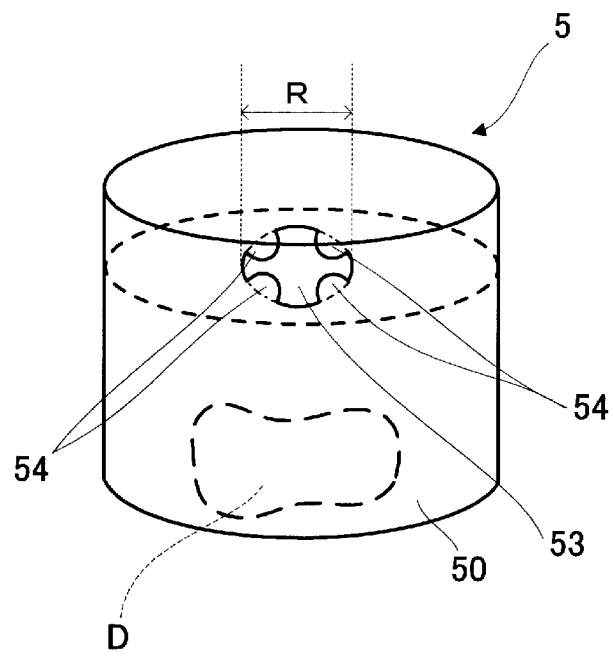
[図14]



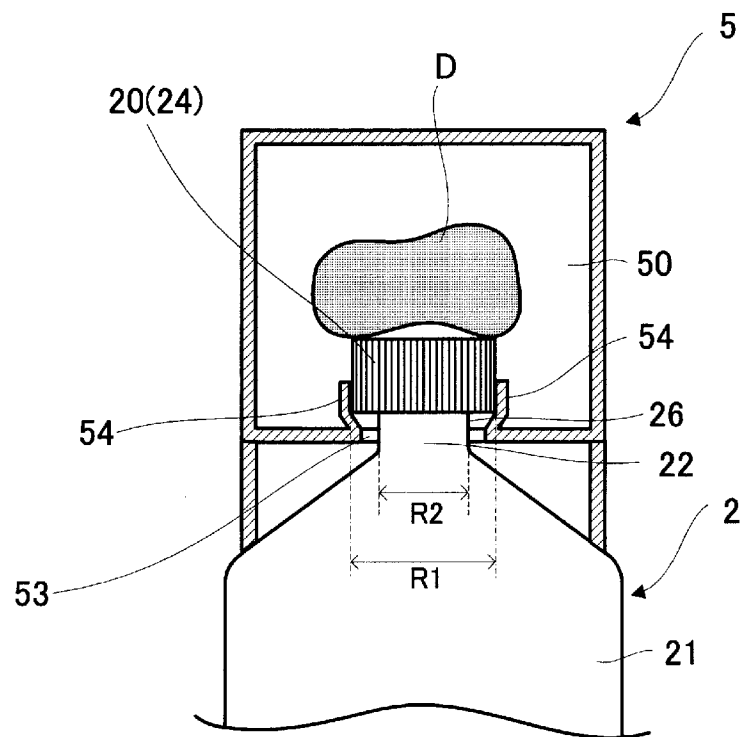
[図15]



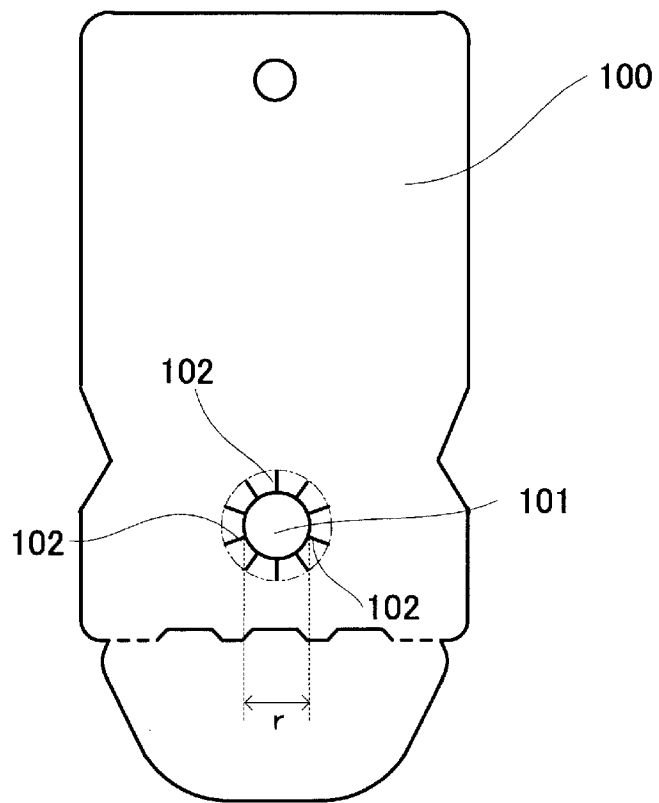
[図16]



[図17]



[図18]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/058098

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D23/00 (2006.01) i, B65D25/22 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D23/00, B65D25/22

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2007-320600 A (Toppan Printing Co., Ltd.), 13 December 2007 (13.12.2007), paragraph [0019]; fig. 5 to 6 (Family: none)	1-15
Y	JP 2007-76649 A (Norihiro HORIBA), 29 March 2007 (29.03.2007), paragraphs [0024] to [0031]; fig. 1 to 9 (Family: none)	1-15
Y	JP 2006-276888 A (Toppan Printing Co., Ltd.), 12 October 2006 (12.10.2006), paragraphs [0015] to [0024]; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-15

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 April, 2011 (14.04.11)

Date of mailing of the international search report
26 April, 2011 (26.04.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/058098

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2004-123207 A (Kyoei Sangyo Kabushiki Kaisha), 22 April 2004 (22.04.2004), paragraph [0029]; fig. 1 (Family: none)	1-15
Y	JP 2004-18030 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 22 January 2004 (22.01.2004), paragraphs [0023] to [0030]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-15
Y	JP 2002-347841 A (Kao Corp.), 04 December 2002 (04.12.2002), paragraphs [0010] to [0021]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-15
Y	JP 4041658 B2 (Mitsubishi Plastics, Inc.), 30 January 2008 (30.01.2008), paragraphs [0008] to [0020]; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-15
Y	JP 2001-240063 A (Toppan Printing Co., Ltd.), 04 September 2001 (04.09.2001), paragraphs [0037] to [0056]; fig. 1 to 13 (Family: none)	1-15
Y	JP 2000-98895 A (Rengo Co., Ltd.), 07 April 2000 (07.04.2000), paragraphs [0005] to [0008]; fig. 1 to 16 (Family: none)	1-15

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D23/00 (2006.01)i, B65D25/22 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D23/00, B65D25/22

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2007-320600 A (凸版印刷株式会社) 2007. 12. 13, 【0019】, 図5-6 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2007-76649 A (堀場 教弘) 2007. 03. 29, 【0024】-【0031】, 図1-9 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2006-276888 A (凸版印刷株式会社) 2006. 10. 12, 【0015】-【0024】, 図1-5 (ファミリーなし)	1-15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 4 . 0 4 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

2 6 . 0 4 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石田 宏之

3 N

9 2 5 8

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2004-123207 A (共栄産業株式会社) 2004. 04. 22, 【0029】, 図1 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2004-18030 A (大日本印刷株式会社) 2004. 01. 22, 【0023】 - 【0030】, 図1-2 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2002-347841 A (花王株式会社) 2002. 12. 04, 【0010】 - 【0021】, 図1-6 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 4041658 B2 (三菱樹脂株式会社) 2008. 01. 30, 【0008】 - 【0020】, 図1-5 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2001-240063 A (凸版印刷株式会社) 2001. 09. 04, 【0037】 - 【0056】, 図1-13 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2000-98895 A (レンゴー株式会社) 2000. 04. 07, 【0005】 - 【0008】, 図1-16 (ファミリーなし)	1-15